

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年6月27日

【事業年度】 第17期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

【会社名】 株式会社フージャースコーポレーション

【英訳名】 Hoosiers Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役 廣岡 哲也

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田美土代町9番地1

【電話番号】 03(3295)8408

【事務連絡者氏名】 管理部長 伊藤 晴康

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区神田美土代町9番地1

【電話番号】 03(3295)8408

【事務連絡者氏名】 管理部長 伊藤 晴康

【縦覧に供する場所】 株式会社フージャースコーポレーション 埼玉支店
(埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目36番8号)
株式会社フージャースコーポレーション 横浜支店
(神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目12番12号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成19年 3月	平成20年 3月	平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月
売上高 (千円)	37,640,772	51,286,219	48,484,604	32,817,786	8,651,198
経常利益又は経常損失() (千円)	5,400,514	5,543,539	11,823,342	854,039	1,942,458
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	3,180,967	3,202,201	13,861,210	1,240,652	2,628,744
包括利益 (千円)					2,628,744
純資産額 (千円)	13,336,304	15,530,130	1,470,254	2,710,907	5,339,652
総資産額 (千円)	56,288,135	72,738,182	39,430,993	20,713,856	24,069,367
1株当たり純資産額 (円)	41,234.17	49,213.87	4,659.25	8,590.89	16,921.41
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	9,835.56	10,081.78	43,926.31	3,931.64	8,330.52
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	9,832.33				
自己資本比率 (%)	23.7	21.4	3.7	13.1	22.2
自己資本利益率 (%)	26.7	22.2		59.3	65.3
株価収益率 (倍)	9.5	3.6		4.2	3.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	10,811,958	14,351,021	4,027,306	14,674,960	421,452
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	254,304	448,344	609,073	131,034	286
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	14,659,914	11,861,684	6,380,872	13,082,340	99,089
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	6,580,058	3,674,870	1,930,377	3,654,031	4,174,859
従業員数 (名)	125	166	132	88	90

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期において、平成18年7月1日付で1株を3株に分割しております。

3 純資産額の算定にあたり、第13期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 第14期、第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

6 第15期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	37,264,124	50,736,979	47,795,401	31,894,130	7,893,101
経常利益又は経常損失() (千円)	5,325,726	5,307,739	11,792,203	620,916	1,855,265
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	3,468,536	3,135,006	13,873,115	1,131,779	2,578,412
資本金 (千円)	2,400,240	2,400,240	2,400,240	2,400,240	2,400,240
発行済株式総数 (株)	326,115	326,115	326,115	326,115	326,115
純資産額 (千円)	13,252,949	15,441,771	1,316,378	2,448,158	5,026,571
総資産額 (千円)	56,054,305	72,500,309	39,187,207	20,361,026	23,693,243
1株当たり純資産額 (円)	40,978.15	48,935.12	4,171.62	7,758.24	15,929.25
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	1,160 (580)	1,520 (750)	()	()	200 ()
1株当たり当期純利益又は 当期純損失() (円)	10,724.72	9,870.23	43,964.04	3,586.62	8,171.02
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	10,721.20				
自己資本比率 (%)	23.6	21.3	3.4	12.0	21.2
自己資本利益率 (%)	29.7	21.9		60.1	69.0
株価収益率 (倍)	8.7	3.7		4.6	3.4
配当性向 (%)	10.8	15.4			2.4
従業員数 (名)	114	153	114	78	78

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第13期において、平成18年7月1日付で1株を3株に分割しております。

3 第14期、第16期及び第17期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第15期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

5 第15期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

- 平成6年12月 不動産の売買・仲介・賃貸・管理及びコンサルティング業務を目的として、東京都板橋区中板橋24番4号に有限会社フージャースを設立
- 平成7年4月 本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目33番16号に移転
- 平成7年6月 有限会社を株式会社に改組、商号を株式会社フージャースコーポレーションに変更
- 平成7年8月 宅地建物取引業者として東京都知事免許取得(登録(1) 第73150号)
不動産分譲に関する広告宣伝業務等の業務受託を開始
- 平成8年1月 不動産分譲事業(企画提案型の販売代理)を開始
第1号物件「レーベンハイム所沢」(30戸)分譲
- 平成8年8月 本社を東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目26番6号に移転
- 平成11年1月 本社を東京都千代田区紀尾井町3番3号に移転
- 平成11年10月 不動産分譲事業(共同事業)を開始
自社ブランド「デュオ」シリーズ 第1号物件「デュオ駒込」(44戸)分譲
(株式会社宝工務店(現、株式会社タカラレーベン)との共同事業)
- 平成12年7月 事業拡大の安定化を図るため、埼玉県川口市本町二丁目11番3号に埼玉支店を設置
- 平成12年8月 宅地建物取引業者として建設大臣免許取得(登録(1) 第6050号)
- 平成12年9月 自社単独分譲開始
第1号物件「デュオ南浦和サザンヒルズ」(23戸)分譲
- 平成13年4月 自社ブランド「ウィズ」シリーズ 第1号物件「ウィズ草加」(42戸)分譲
- 平成13年10月 自社ブランド「デュオヒルズ」シリーズ 第1号物件「デュオヒルズ御殿山」(32戸)分譲
- 平成14年10月 日本証券業協会に株式を店頭登録
- 平成14年10月 不動産管理事業への展開を図るため、株式会社フージャースリビングサービス(当社100%出資子会社・現連結子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成14年11月 埼玉支店を埼玉県さいたま市南区南浦和二丁目36番8号に移転
- 平成15年4月 供給戸数の増大に向け、女性の視点を活かした営業体制を強化するため、株式会社フージャースハート(当社100%出資子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成15年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 平成16年9月 東京証券取引所市場第一部に株式を上場
- 平成16年10月 バス運行業務に携わるため、有限会社マイホームライナー(当社100%出資子会社・現連結子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成17年4月 インベストメント事業への展開を図るため、株式会社フージャースキャピタルパートナーズ(当社100%出資子会社)を東京都千代田区紀尾井町3番3号に設立
- 平成18年3月 本社を東京都千代田区丸の内一丁目8番1号に移転
- 平成18年4月 製販一貫体制の強化を目的として、株式会社フージャースハートと合併
- 平成20年12月 本社を現在地の東京都千代田区神田美土代町9番地1に移転
- 平成21年7月 株式会社フージャースキャピタルパートナーズの事業を停止
- 平成23年2月 神奈川エリアの事業推進を図るため、神奈川県横浜市神奈川区鶴屋町二丁目12番12号に横浜支店を設置

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社2社によって構成され、マンション及び戸建住宅の分譲・販売業務を行っている不動産販売事業、マンション管理及びこれに付帯する業務を行っている不動産管理事業を展開しております。

連結子会社「株式会社フージャースリビングサービス」は、分譲マンションの管理サービスを行っており、生活に密着したサービス事業展開を目指しております。

連結子会社「有限会社マイホームライナー」は、不動産販売事業に伴い、購入者満足度向上や駅距離のあるマンションの付加価値向上等を目的として、当社分譲マンションの一部においてマンションと駅間のシャトルバス運行における企画・管理業務を行っております。

当社グループの事業に係る位置付け及びセグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) 不動産販売事業

マンション及び戸建住宅の分譲・販売

顧客の様々なニーズに対応すべく、柔軟な商品企画を展開したマンション及び戸建住宅の分譲・販売を行っております。また、他社分譲マンションの販売代理業務を行っており、自社分譲マンションの新たな商品企画やエリア展開に発展させております。

その他付帯収入

主に、アセットマネジメント業務、プロパティマネジメント業務、分譲マンション購入者のローン事務取次業務を行っております。

(2) 不動産管理事業

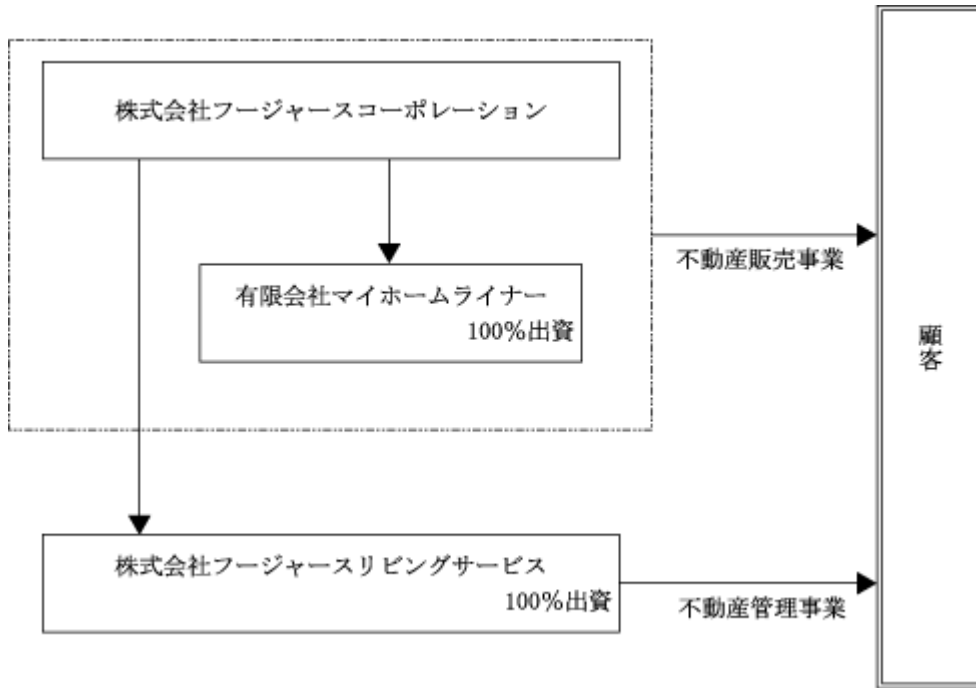
マンション管理

分譲マンションの管理サービスを行っております。

その他収入

分譲マンションの顧客への保険・物品等販売の代理及び斡旋等の生活サービス業務、工事受託業務を行っております。

当社グループの事業系統図は、次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社 フージャースリビング サービス	東京都 千代田区	10,000	不動産管理事業	100.0	分譲マンションの管理を 受注 取締役の兼任 3名 監査役の兼任 1名
有限会社 マイホームライナー	東京都 千代田区	50,000	不動産販売事業	100.0	当社分譲マンションの一 部において、シャトルバ ス運行の企画・管理業務 を受託

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

3 特定子会社に該当する会社はありません。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

(平成23年3月31日現在)

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産販売事業	78
不動産管理事業	12
合計	90

(2) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢	平均勤続年数	平均年間給与
78	36歳 4ヶ月	5年 3ヶ月	6,651千円

セグメントの名称	従業員数(名)
不動産販売事業	78
合計	78

(注) 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におきまして、契約戸数は929戸3区画、引渡戸数は632戸4区画、当連結会計年度末時点の管理戸数は6,974戸となっております。その結果、連結経営成績は、売上高8,651,198千円（前年同期比73.6%減）、営業利益2,326,161千円（前年同期比64.9%増）、経常利益1,942,458千円（前年同期比127.4%増）、当期純利益2,628,744千円（前年同期比111.9%増）を計上いたしました。

セグメントごとの業績を示しますと、次のとおりであります。

() 不動産販売事業

不動産販売事業においては、売上高7,904,921千円（前年同期比75.2%減）、営業利益2,233,396千円（前年同期比92.0%増）を計上いたしました。

不動産売上高

「デュオヒルズ千葉椿森」「厚木ワンダーヒルズ」「ザ・クイーンズテラス稲毛」など、133戸の引渡及びその他不動産の売却等により、売上高5,431,324千円（前年同期比81.8%減）を計上いたしました。

販売手数料収入

「サンクタス春日部」「カテリーナ三田タワースイート」「ザ・レジデンス白金スイート」など499戸の引渡により、売上高1,367,076千円（前年同期比2.4%増）を計上いたしました。

その他収入

ローン取扱手数料の他、販売代理業務に伴う業務受託収入等を合わせまして、売上高1,106,520千円（前年同期比108.8%増）を計上いたしました。

() 不動産管理事業

不動産管理事業においては、売上高746,277千円（前年同期比7.2%減）、営業利益86,764千円（前年同期比51.9%減）を計上いたしました。

マンション管理収入

「アンビシャス松戸六高台」「デュオヒルズ千葉椿森」の管理業務を新たに開始し、売上高657,760千円（前年同期比3.0%増）を計上いたしました。

その他収入

保険代理事業、生活サービス事業及び工事受託事業を中心に、売上高88,517千円（前年同期比46.5%減）を計上いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におきまして、主にたな卸資産の販売等に伴う営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、現金及び現金同等物が520,828千円増加し、その残高が4,174,859千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動において増加した資金は、421,452千円（前年同期は14,674,960千円の増加）となりました。これは主として、たな卸資産の販売によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動において増加した資金は、286千円（前年同期は131,034千円の増加）となりました。これは主として、貸付金の回収によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動において増加した資金は、99,089千円（前年同期は13,082,340千円の減少）となりました。これは主として、短期借入金の返済と長期借入金の収入によるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 売上実績

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		前年同期比 (%)
	引渡戸数	売上高 (千円)	
() 不動産販売事業			
不動産売上高	133戸4区画	5,431,324	18.2
販売手数料収入	499戸	1,367,076	102.4
その他収入		1,106,520	208.8
不動産販売事業合計		7,904,921	24.8
	管理戸数	売上高 (千円)	
() 不動産管理事業			
マンション管理収入	6,974戸	657,760	103.0
その他収入		88,517	53.5
不動産管理事業合計		746,277	92.8
合計		8,651,198	26.4

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間取引については、相殺消去しております。

3 当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(2) 販売実績

区分	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)							
	戸数 期初契約残	区画 取扱高	戸数 期中契約数	区画 取扱高 (前年同期比)	戸数 期中引渡数	区画 取扱高 (前年同期比)	戸数 期末契約残	区画 取扱高 (前年同期比)
不動産販売	274戸 区画 7,752,986千円		1,536戸 6区画 51,988,244千円 (100.9%)		1,726戸 5区画 56,716,077千円 (105.5%)		84戸 1区画 3,025,152千円 (39.0%)	

区分	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)							
	戸数 期初契約残	区画 取扱高	戸数 期中契約数	区画 取扱高 (前年同期比)	戸数 期中引渡数	区画 取扱高 (前年同期比)	戸数 期末契約残	区画 取扱高 (前年同期比)
不動産販売	84戸 1区画 3,025,152千円		929戸 3区画 32,079,451千円 (61.7%)		632戸 4区画 21,823,157千円 (38.5%)		381戸 区画 13,281,447千円 (439.0%)	

(注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2 取扱高はマンション及び戸建住宅等の販売価格(税抜)総額であり、共同事業・販売代理物件におきましては売主に帰属する売上高を含んでおります。

3 【対処すべき課題】

(1) 経営方針

当社グループは、「お客様のニーズに合った最高品質の住宅・サービスを提供し続けることで、日本の住まいを豊かにする」という経営の基本理念に基づき、首都圏エリアを中心にマンション及び戸建住宅の企画・分譲事業を展開しております。

そして、企画・販売から入居後の管理・アフターサービスまで製・販・管一体の責任をもったサービスを行うことで、お客様との永いお付き合いを実現するとともに、真の顧客満足度No.1の企業グループであることを目指しております。

今後につきましても、お客様の視点に立った考え方を徹底し、最高品質の住宅・サービスを提供し続けることで、お客様に信頼され、選んでいただける企業グループになるとともに、地域社会や日本の住環境の向上に貢献してまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略及び対処すべき課題

当社グループは、以下の通り事業ポートフォリオを構築することで、安定的に成長を継続していくことを経営方針としております。

自社分譲事業における投資対象の分散

不動産市況の影響を受けやすいファミリー向け新築マンション分譲事業に加え、投資金額が少なく回収期間の短い、コンパクトマンション、新築戸建及び中古マンション分野の事業規模を拡大し、リスクの分散を図ってまいります。

フィービジネスの拡大

現在のフィービジネスの核となっている販売代理事業を深耕すべく、販売代理事業においてファミリー向けマンション及びコンパクトマンションに加え、シニア向け分譲マンションの販売にも注力しております。また、販売代理と一体となって行うアセットマネジメント事業につきましても、現在の取扱実績を活かして育成してまいります。

ストックビジネスの継続的成長

マンション管理事業を将来的な事業軸とすべく、お客様の居住生活満足度を最優先としたサービス品質の向上及び周辺サービス事業の開発・発展に努めております。加えて、プロパティマネジメント事業においても継続的な成長を図っていく方針であります。

コーポレート・ガバナンスや投資に対するリスク管理の徹底により、リスクマネジメント体制を強化していくことで、着実に上記戦略を実行してまいります。

また、適正な財務基盤を維持しつつ事業を拡大していくために、当社の企業価値向上に向けた資本増強策についても検討することが必要であると認識しております。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の変動について

当社グループの主力事業であります不動産販売事業においては、マンションの売買契約成立時ではなく、顧客への引渡時に売上が計上されるため、その引渡時期により経営成績に偏りが生じております。

また、天災その他予期し得ない事態による建築工期の遅延等、不測の事態により引渡時期が期末を越えて遅延した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 有利子負債への依存について

不動産販売事業に係る事業用地取得費の一部は、主に金融機関からの借入金によって調達しているため、総資産額に占める有利子負債の割合が高く、当社の経営成績及び財政状態は金利変動により影響を受ける可能性があります。資金調達に際しては、当社では特定の金融機関に依存することなく個別案件ごとに金融機関に融資を打診し、融資の了解を得た後にプロジェクトを進行させております。ただし、何らかの理由により資金調達が不十分あるいは不調に終わった場合には、事業展開の妨げになるなど、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 繰延税金資産について

当社グループは、相当額の繰延税金資産を計上しており、入手可能な証拠に基づき回収可能性が低いと判断されるものを対象として、繰延税金資産に対する評価性引当額を計上しております。評価性引当額の計上は、見積りを含む本質的に不確実な処理です。今後の業績動向等により、回収可能性が低いと判断された場合、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 供給エリアについて

当社グループの主たる供給エリアである首都圏において、将来発生が懸念されている東京における大地震をはじめ、暴風雨、洪水等の自然災害、戦争、テロ、火災等の人災が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 法的規制について

当社グループの属する不動産業界は、宅地建物取引業法、建築基準法、都市計画法、国土利用計画法等により、法的規制を受けております。株式会社フージャースコーポレーションは不動産業者として「宅地建物取引業法」に基づく免許を受け、不動産販売事業を主に行っております。株式会社フージャースリピングサービスは、マンション管理業務を営んでおり、「マンション管理適正化推進法」による法的規制を受けております。今後、これらの法的規制の改廃や新たな法的規制が設けられる場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 経済情勢の変動について

当社グループの主力事業である不動産販売事業は、購入者の需要動向に左右される傾向があります。購入者の需要動向は景気・金利・地価等の動向や住宅税制等に影響を受けやすく、所得見通しの悪化、金利の上昇等があった場合には、購入者の住宅購入意欲の減退につながり、販売期間の長期化や完成在庫の増大など、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、経済情勢の変化は事業用地の購入代金、建築費等の変動要因ともなり、これらが上昇した場合には、当社グループの事業利益が圧迫され、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 東日本大震災の影響について

平成23年3月11日に発生した東日本大震災による当社保有物件への大きな影響は生じておりません。しかしながら、この地震による二次的災害として、今後首都圏において、大規模な資材の調達不足や物流遅延、放射能汚染による資産価値の下落、風評等による消費者心理の悪化等が生じた場合、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 個人情報について

当社グループは、マンション等の販売や管理を行うにあたり、多くの個人情報を取扱っております。個人情報の取扱い及び管理については、個人情報保護規程を定め十分留意しておりますが、不測の事態によりこれが漏洩した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。これらの連結財務諸表の作成にあたって、連結決算日における資産・負債の報告数値、当該連結会計年度における収益・費用に影響を与える見積りは、繰延税金資産・貸倒引当金・未払費用等であり、継続して評価を行っております。

なお、見積り及び判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるため、実際の結果は異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度末においては、主に保有していたたな卸資産を販売するとともに、新たな事業用地の仕入れを行ったことから、資産合計が24,069,367千円（前年同期比16.2%増）、負債合計が18,729,715千円（前年同期比4.0%増）、純資産合計が5,339,652千円（前年同期比97.0%増）となりました。

自己資本比率については、当連結会計年度末において22.2%となっております。

(3) 経営成績の分析

詳細につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(1)業績」をご参照ください。

(4) キャッシュフローの分析

詳細につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

(5) 翌期の見通し

当社を取り巻く事業環境は、日本経済が緩やかに回復していく中、実需の住宅マーケットにおいても低水準の金利や税制措置等に下支えされ、契約率の順調な推移や、新規販売戸数の増加等、堅調な回復局面にあります。しかしながら、長引くデフレや原油価格の上昇、円高等に加え、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、先行きに不透明感が増しております。

このような環境の下、当社はお客様のニーズに合った最高品質の住宅・サービスを提供し続けるため、より良い住宅の企画開発力の向上、事業ポートフォリオの最適化、顧客満足向上、財務基盤の強化をはじめとする経営課題に取り組んでまいります。

翌期の事業計画は、事業環境が東日本大震災による影響をはじめとして不透明な状況にあるという認識の下、これらによる影響を勘案し、策定しております。

マンション事業用地につきましては、平成25年3月期に収益計上を見込む物件までの仕入れに見通しが立っており、建築工事につきましても、平成25年3月期迄に竣工を予定する物件のほとんどについて工事請負金額を確定できていることから、売上高及び売上原価に大きな変動は起こりにくいと考えております。

また、工事スケジュールにつきましても、現時点で大幅な遅れは無く、平成24年3月期に竣工予定の自社分譲マンションは、当初よりその大部分が第3四半期に竣工予定であるため、通期損益への影響は少ないと考えております。販売におきましても、平成23年3月末時点で、平成24年3月期に引渡となる自社分譲物件のうち50%以上が契約済となっており、足元も堅調な販売が続いております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資については、特記すべき事項はありません。
また、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成23年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)		合計
本社 (東京都千代田区)	不動産 販売事業	本社機能	10,864	1,568	7,523		19,956	75
津田沼 (千葉県船橋市)	不動産 販売事業	賃貸物件	78,240			46,500 (572.0)	124,740	
錦糸町 (東京都墨田区)	不動産 販売事業	賃貸物件	751,203	0		580,511 (788.3)	1,331,714	
日野 (東京都日野市)	不動産 販売事業	賃貸物件	60,142		0	243,000 (3,721.4)	303,142	

(注) 1 帳簿価額には消費税等は含まれておりません。

2 連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	月額賃料(税抜)
本社 (東京都千代田区)	不動産販売事業	本社機能	2,596千円
埼玉支店 (埼玉県さいたま市南区)	不動産販売事業	支店機能	95千円
横浜支店 (神奈川県横浜市神奈川区)	不動産販売事業	支店機能	88千円

(2) 国内子会社

記載すべき主要な設備はありません。

(注) 連結会社以外から賃借している設備の内容は、下記のとおりであります。

(平成23年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	月額賃料(税抜)
㈱フージャース リビングサービス	本社 (東京都千代田区)	不動産管理事業	本社機能	753千円

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,300,000
計	1,300,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成23年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	326,115	326,115	東京証券取引所 (市場第一部)	(注)
計	326,115	326,115		

(注) 権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。なお、当社は単元株制度を採用しておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権（ストックオプション）の内容は次のとおりであります。

株主総会の特別決議日(平成17年6月25日)		
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日の前月末現在 (平成23年5月31日)
新株予約権の数	1,190個(注)1	1,190個(注)1
新株予約権のうち自己新株予約権の数		
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	3,570株を総株数の上限とする (注)2、6	3,570株を総株数の上限とする (注)2、6
新株予約権の行使時の払込金額	151,200円(注)3、6	同左
新株予約権の行使期間	平成20年7月1日から 平成23年6月30日まで	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 151,200円 資本組入額 75,600円 (注)6	同左
新株予約権の行使の条件	(注)4	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めない。	同左
代用払込みに関する事項		
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項		

(注) 1 新株予約権1個当たりの目的となる株式数は、3株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により目的となる株式の数を調整するものとします。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的となる株式の数について行われ、調整の結果生じる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとします。

$$\text{調整後株式数} = \text{調整前株式数} \times \text{分割・併合の比率}$$

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または当社が新設分割もしくは吸収分割を行う場合、当社は必要と認める株式数の調整を行うものとします。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、時価を下回る価額で新株式の発行または自己株式の処分を行う場合は、次の算式により払込金額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとします。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行(処分)株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{1 \text{株当たり時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行(処分)株式数}}$$

4 (1) 新株予約権者は、権利行使時においても、当社もしくは当社子会社の取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位にあることを要します。

ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由のある場合はこの限りではありません。

(2) 新株予約権者の相続人による本件新株予約権の行使は認めないものとします。

(3) 新株予約権の譲渡、質入その他の処分は認めないものとします。

(4) その他の条件については、本株主総会決議及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約書」に定めるところによります。

- 5 (1) 当社が消滅会社となる合併契約書が承認された場合、当社が完全子会社等となる株式交換契約書承認の議案または株式移転の議案につき株主総会で承認された場合は、当社は本件新株予約権を無償で消却することができるものとします。
- (2) 新株予約権者が権利行使をする前に、新株予約権の行使の条件に規定する条件に該当しなくなったことにより権利を喪失した場合は、当社は本件新株予約権を無償で消却することができるものとします。
- 6 平成18年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年7月1日付で1株を3株に分割したことにより、「新株予約権の目的となる株式の数」、「新株予約権の行使時の払込金額」及び「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」が調整されております。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年7月1日 (注) 1	217,410	326,115		2,400,240		2,420,708
平成21年6月20日 (注) 2		326,115		2,400,240	2,420,708	

(注) 1 株式分割

1 株を3株に分割

平成18年5月10日開催の取締役会決議に基づき、平成18年6月30日の株主名簿に記載された株主の所有株式を、平成18年7月1日をもって1株を3株に分割しております。

2 資本準備金の減少

平成21年6月20日開催の定時株主総会において、欠損補填を目的として資本準備金を2,420,708千円減少させ、その他資本剰余金に振替えた後、その他資本剰余金の額を2,420,708千円減少させ、繰越利益剰余金に振替えることを決議しております。

(6) 【所有者別状況】

平成23年3月31日現在

区分	株式の状況								単元未満株式の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		17	30	25	54	6	6,988	7,120	
所有株式数(株)		21,833	10,725	40,465	22,652	440	230,000	326,115	
所有株式数の割合(%)		6.69	3.29	12.41	6.95	0.13	70.53	100.00	

(注) 自己株式10,559株は、「個人その他」に含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成23年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ティ・エイチ・ワン	東京都文京区小石川4-16-13	39,400	12.08
廣岡 哲也	東京都文京区	13,936	4.27
滝本 一	大阪府豊中市	7,030	2.16
バンク オブ ニューヨーク ジーシーエム クライアント アカUNT ジェイピーアールデイ アイエスジー エフイー エイシー 常任代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	5,072	1.56
神林 忠弘	新潟県新潟市中央区	4,707	1.44
田中 耕介	神奈川県横浜市港北区	4,540	1.39
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	4,512	1.38
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋1-9-1	3,926	1.20
フージャース社員持株会	東京都千代田区神田美土代町9-1	3,049	0.94
小林 吉宗	神奈川県横浜市都筑区	3,025	0.93
計		89,197	27.35

(注) 自己株式(所有株式数10,559株、発行済株式総数に対する所有株式数の割合3.24%)は、上記の表には含めておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 10,559		
完全議決権株式(その他)	普通株式 315,556	315,556	
単元未満株式			
発行済株式総数	326,115		
総株主の議決権		315,556	

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
(自己保有株式) 株式会社フージャース コーポレーション	東京都千代田区神田美土代町9-1	10,559		10,559	3.24
計		10,559		10,559	3.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、新株予約権方式によるストックオプション制度を採用しております。

当該制度は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、当社及び当社子会社の取締役、監査役及び従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを平成17年6月25日開催の定時株主総会において特別決議されたものであります。

当該制度の内容は、次のとおりであります。

決議年月日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数 (注) 1	当社取締役 2名 当社監査役 3名 当社従業員40名 当社子会社取締役1名 当社子会社従業員54名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (注) 2	2,565株
新株予約権の行使時の払込金額 (注) 2	453,600円
新株予約権の行使期間	(注) 2
新株予約権の行使の条件	(注) 2
新株予約権の譲渡に関する事項	(注) 2
代用払込みに関する事項	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	

- (注) 1 退職及び当社子会社との合併により、付与対象者の区分及び人数が、当事業年度末現在においては、取締役1名・監査役3名・従業員33名・子会社従業員4名、提出日の前月末現在においては、取締役1名・監査役3名・従業員33名・子会社従業員4名となっております。
- 2 新株予約権の行使期間、行使の条件、譲渡に関する事項、当事業年度末現在、及び提出日の前月末現在の状況については「(2)新株予約権等の状況」に記載しております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)	株式数(株)	処分価額の総額 (千円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	10,559		10,559	

3 【配当政策】

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当金につきましては、事業が順調に推移した結果、期初の無配の計画を平成22年11月1日に修正し、1株当たり200円（中間配当0円、期末配当200円）の配当を行うことといたしました。

次期の配当につきましては、順調に増収増益が見込める事業計画であることから、増配することを目指してまいります。

引き続き財務基盤を強化していく必要性はございますが、株主の皆様への利益還元も経営上の重要事項と認識しており、今後におきましても、業績及び将来の事業展開に備えた内部留保の確保も総合的に勘案し、安定的かつ継続的に配当を実施するべく業績の向上を目指してまいります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年6月25日 定時株主総会	63,111	200

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
最高(円)	575,000 180,000	94,500	40,000	20,830	48,050
最低(円)	449,000 90,100	30,050	736	1,286	13,400

(注) 1 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 印は、株式分割による権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成22年10月	11月	12月	平成23年1月	2月	3月
最高(円)	17,990	21,190	41,100	47,800	48,050	44,150
最低(円)	14,720	17,210	19,910	35,600	39,350	22,170

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (株)
代表取締役		廣岡 哲也	昭和38年6月25日	昭和62年4月 平成6年12月 平成14年10月 平成15年4月 平成17年4月	株式会社リクルートコスモス(現、株式会社コスモスイニシア)入社 有限会社フージャース(現、株式会社フージャースコーポレーション)設立 代表取締役就任(現任) 株式会社フージャースリビングサービス 代表取締役就任(現任) 株式会社フージャースハート 代表取締役会長就任 株式会社フージャースキャピタルパートナーズ代表取締役就任	注4	13,936
取締役	営業 本部長	田中 耕介	昭和39年3月29日	昭和62年4月 平成18年4月 平成19年6月 平成19年10月 平成21年10月 平成22年7月 平成23年6月	株式会社リクルート入社 株式会社コスモスマア入社 当社入社 当社執行役員営業本部長就任 当社常務執行役員営業本部長就任(現任) 株式会社フージャースリビングサービス 取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注5	4,540
取締役		伊久間 努	昭和42年7月3日	平成4年4月 平成15年7月 平成17年12月 平成21年6月 平成21年12月	伊藤忠商事株式会社入社 デルコンピューター株式会社(現、デル株式会社)入社 株式会社リヴァンプ入社 当社取締役就任(現任) 株式会社ウォーターダイレクト代表取締役社長就任(現任)	注4	
取締役		中川 智博	昭和39年7月10日	平成元年4月 平成4年4月 平成19年9月 平成21年1月 平成21年6月	株式会社リクルートコスモス(現、株式会社コスモスイニシア)入社 株式会社コスモスライフ入社 株式会社リオ・ホールディングス設立 代表取締役就任(現任) 株式会社リオ代表取締役就任(現任) 当社取締役就任(現任)	注4	
常勤監査役		金子 恭恵	昭和35年2月7日	昭和55年4月 昭和61年12月 平成12年4月 平成17年10月 平成21年6月	積水ハウス株式会社入社 株式会社リクルートコスモス(現、株式会社コスモスイニシア)入社 当社入社 株式会社フージャースリビングサービス 取締役就任 当社常勤監査役就任(現任) 株式会社フージャースリビングサービス 監査役就任(現任)	注6	2,266
監査役		中井 啓之	昭和37年2月14日	昭和60年4月 昭和62年4月 平成12年7月 平成13年5月 平成13年6月 平成15年4月 平成17年4月 平成21年6月	株式会社リクルート入社 株式会社リクルートコスモス(現、株式会社コスモスイニシア)入社 株式会社ブラグマ設立 代表取締役就任 同社取締役就任 当社常勤監査役就任 株式会社フージャースリビングサービス 監査役就任 株式会社フージャースハート監査役就任 株式会社フージャースキャピタルパートナーズ監査役就任 当社監査役就任(現任) 株式会社ブラグマ代表取締役就任(現任)	注6	160
監査役		早川 美恵子	昭和39年11月12日	昭和62年4月 平成7年10月 平成10年4月 平成16年6月	株式会社リクルートコスモス(現、株式会社コスモスイニシア)入社 司法試験合格 弁護士登録(第一東京弁護士会) 当社監査役就任(現任)	注7	1
計							20,903

(注) 1 取締役 伊久間努及び中川智博は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。

2 監査役 中井啓之及び早川美恵子は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

3 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監督機能と各事業部の業務遂行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。

- 4 任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、経営の透明性及び効率性を向上させ、株主をはじめとするステークホルダーの期待に応え、企業価値を最大化することをコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方としております。

コンプライアンスについては、コーポレート・ガバナンスの根幹であるとの認識のもと、法令遵守にとどまらず、社会の一員であることを自覚した企業行動をとってまいります。

また、タイムリーな情報開示を徹底することがコーポレート・ガバナンスの充実に資するものと考え、IR活動を積極的に行っております。

企業統治の体制

イ 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度を採用しており、監査役会設置会社であります。また、取締役は4名（うち社外取締役2名）、監査役は3名（うち社外監査役2名）で構成されております。

ロ 取締役会

当社の取締役会は、経営管理の意思決定機関として、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況を監督しております。取締役会には監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

なお、取締役会規程に基づき毎月1回開催される定例取締役会の他、必要に応じ機動的に臨時取締役会を開催しており、意思決定の迅速化と業務責任の明確化を重視しております。

ハ 監査役会

当社の監査役会は、会計、法務の専門的知識を有した監査役が、それぞれの職業倫理の観点より経営に対する監視を実施することで、当社の企業倫理の確立に資する方針であります。毎月1回の監査役会を開催し、取締役会その他の重要な会議への出席等を通じて、取締役の業務執行の適法性・妥当性について監査を実施しており、コーポレート・ガバナンスの強化のため、内部監査及び会計監査人と連携して監査機能がより有効・適切に機能するよう努めております。

ニ その他

当社の取締役は10名以内とする旨、定款で定めております。また、取締役の選任決議は、株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、その選任決議は累積投票によらないものとする旨、定款で定めております。

(内部統制システムの整備状況)

当社の内部統制については、公正かつ適時適切な開示と法令遵守を目的として、社内体制を構築しております。具体的には、社長直轄の内部監査室が各部門の業務遂行状況について監査を行う他、法務課が中心となって、企業活動における遵法・倫理を確保するため、社内諸規程の整備及び教育・啓蒙活動を実施しております。

(リスク管理体制の整備の状況)

当社は、取締役及び使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス・リスク管理規程を制定しております。また、取締役及び使用人が法令・定款等に違反する行為又はそのおそれを発見した場合の報告体制として内部通報規程を制定し、内部通報窓口（監査役3名）及び内部通報ポストを設置しております。

これらの規程及び仕組みを徹底することで、リスク管理体制の強化を図っていく所存であります。

(会計監査の状況)

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

海南監査法人 指定社員 業務執行社員 古川 雅一
海南監査法人 指定社員 業務執行社員 溝口 俊一

(注) 上記公認会計士2名の継続監査年数は7年以内のため、継続監査年数の記載を省略しております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名
公認会計士試験合格者 1名

内部監査及び監査役監査

(内部監査及び監査役監査の状況)

当社は、代表取締役に直属する部署として、内部監査室を設置し、事務を管掌しております。

内部監査室の監査により、法令・定款違反及びその他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに取締役会及び担当部署に報告し、改善される体制を構築しております。

監査役は、法務及び会計に関する相当の知見を有しており、取締役会に出席し必要に応じて意見を述べるほか、会計監査人の監査への立会などを行うことにより取締役の業務執行の妥当性、効率性などを幅広く検証するなどの経営監視を実施しております。また、内部監査室等とも連携し、会社の内部統制状況について監視するとともに、問題点の把握・改善勧告等を日常的に行い、内部規程に随時改善を加えること等により、内部統制機能の向上に努めております。

社外取締役及び社外監査役

当社の社外取締役は2名であります。また、社外監査役は2名であります。

(社外取締役及び社外監査役と提出会社との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係)

社外取締役中川智博は株式会社リオの代表取締役を兼務しており、当社は同社と不動産の賃貸管理等に関する取引があります。その他の社外取締役、社外監査役と当社との間に特別の利害関係はありません。

役員報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬額の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	26,500	24,000	2,500	1
監査役 (社外監査役を除く)	6,625	6,000	625	1

社外役員	8,060	7,260	800	4
------	-------	-------	-----	---

□ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

役員の報酬限度額は、平成14年6月28日開催の第8期定時株主総会決議において、取締役については年額2億円以内、監査役については年額2,000万円以内と決議いただいております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 1 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 3,000 千円

ロ 保有目的が純投資目的である投資株式

	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表 計上額の合計額	貸借対照表 計上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	0	0			
非上場株式以外の株式					

取締役、監査役及び会計監査人の責任免除

当社は、取締役、監査役及び会計監査人が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるよう、取締役、監査役及び会計監査人の会社法第423条第1項の賠償責任について法令の定める要件に該当する場合に、取締役会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度として免除することができる旨を定款に定めております。

また、社外取締役と社外監査役に対しては、会社法第423条第1項の賠償責任について法令で定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結することができ、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、金100万円以上で予め定めた額と法令の定める最低責任限度額のいずれか高い額とする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策を遂行するため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当（剰余金の配当等の決定機関）

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）をすることができる旨を定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議は、議決権を行使できる株主の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	20,280		23,000	
連結子会社				
計	20,280		23,000	

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はありません。

当連結会計年度

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、代表取締役が監査役会の同意を得て監査報酬額を定める旨を定款に定めており、当社の事業規模の観点から当事業年度の監査計画を検討した上で、合理的監査日数を勘案し監査報酬額を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の連結財務諸表並びに前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)及び当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)の財務諸表について、海南監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査公認会計士等は次のとおり交代しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度	新日本有限責任監査法人
前連結会計年度及び前事業年度	海南監査法人

当該異動について臨時報告書を提出しております。臨時報告書に記載した事項は次のとおりです。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

就任する監査公認会計士等の名称	海南監査法人
退任する監査公認会計士等の名称	新日本有限責任監査法人

(2) 異動の年月日

平成21年6月20日

(3) 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成20年6月21日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定または異動に至った理由及び経緯

平成21年6月20日開催の当社第15期定時株主総会終結の時をもって任期満了になることに伴う異動であります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に関する退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はないとの回答を得ております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,654,031	4,174,859
売掛金	30,609	111,146
販売用不動産	777,233	-
仕掛販売用不動産	₁ 13,448,872	₁ 16,056,981
前払費用	49,456	281,865
繰延税金資産	425,321	1,161,236
その他	66,199	133,297
貸倒引当金	14,143	31,624
流動資産合計	18,437,581	21,887,763
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,057,426	1,080,505
減価償却累計額	₂ 143,588	₂ 180,054
建物及び構築物(純額)	₁ 913,837	₁ 900,451
機械装置及び運搬具	13,803	19,083
減価償却累計額	9,677	13,203
機械装置及び運搬具(純額)	₁ 4,126	₁ 5,880
工具、器具及び備品	33,302	33,302
減価償却累計額	21,070	25,778
工具、器具及び備品(純額)	₁ 12,231	₁ 7,523
土地	₁ 870,011	₁ 870,011
有形固定資産合計	1,800,206	1,783,866
無形固定資産	65,776	41,760
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	3,000
関係会社出資金	200,000	200,000
繰延税金資産	20	20
その他	208,268	153,883
貸倒引当金	996	926
投資その他の資産合計	410,292	355,977
固定資産合計	2,276,275	2,181,604
資産合計	20,713,856	24,069,367

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	204,806	270,703
短期借入金	₁ 10,059,600	₁ 6,885,100
1年内返済予定の長期借入金	₁ 3,430,000	₁ 7,163,000
未払法人税等	50,515	29,429
前受金	284,700	987,561
預り金	213,244	217,677
賞与引当金	24,258	27,561
その他	523,036	358,016
流動負債合計	14,790,162	15,939,050
固定負債		
長期借入金	₁ 3,188,000	₁ 2,730,000
繰延税金負債	-	8,893
資産除去債務	-	23,566
その他	24,787	28,206
固定負債合計	3,212,787	2,790,665
負債合計	18,002,949	18,729,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
利益剰余金	1,041,732	3,670,476
自己株式	731,065	731,065
株主資本合計	2,710,907	5,339,652
純資産合計	2,710,907	5,339,652
負債純資産合計	20,713,856	24,069,367

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高	32,817,786	8,651,198
売上原価	¹ 28,535,925	¹ 4,787,943
売上総利益	4,281,861	3,863,255
販売費及び一般管理費	² 2,871,569	² 1,537,093
営業利益	1,410,292	2,326,161
営業外収益		
受取利息	28,891	1,448
解約金収入	12,640	6,260
受取手数料	36,802	10,543
その他	17,893	5,075
営業外収益合計	96,227	23,328
営業外費用		
支払利息	600,990	375,313
支払手数料	15,250	13,122
その他	36,238	18,595
営業外費用合計	652,480	407,031
経常利益	854,039	1,942,458
特別利益		
固定資産売却益	³ 10,657	-
投資有価証券売却益	1,999	-
特別利益合計	12,656	-
特別損失		
固定資産除却損	⁴ 3,516	⁴ 2,629
その他	199	-
特別損失合計	3,716	2,629
税金等調整前当期純利益	862,979	1,939,829
法人税、住民税及び事業税	44,259	38,106
法人税等調整額	421,932	727,021
法人税等合計	377,673	688,915
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,628,744
当期純利益	1,240,652	2,628,744

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	-	2,628,744
包括利益	-	2,628,744
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	-	2,628,744
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,400,240	2,400,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,400,240	2,400,240
資本剰余金		
前期末残高	2,420,708	-
当期変動額		
欠損填補	2,420,708	-
当期変動額合計	2,420,708	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
前期末残高	2,619,628	1,041,732
当期変動額		
欠損填補	2,420,708	-
当期純利益	1,240,652	2,628,744
当期変動額合計	3,661,360	2,628,744
当期末残高	1,041,732	3,670,476
自己株式		
前期末残高	731,065	731,065
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	731,065	731,065
株主資本合計		
前期末残高	1,470,254	2,710,907
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益	1,240,652	2,628,744
当期変動額合計	1,240,652	2,628,744
当期末残高	2,710,907	5,339,652
純資産合計		
前期末残高	1,470,254	2,710,907
当期変動額		
欠損填補	-	-
当期純利益	1,240,652	2,628,744
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	1,240,652	2,628,744
当期末残高	2,710,907	5,339,652

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	862,979	1,939,829
減価償却費	116,873	66,364
貸倒引当金の増減額（ は減少）	70,370	17,410
賞与引当金の増減額（ は減少）	24,258	3,303
受取利息及び受取配当金	28,981	1,538
支払利息	600,990	375,313
売上債権の増減額（ は増加）	16,309	80,536
営業投資有価証券の増減額（ は増加）	42,061	-
たな卸資産の増減額（ は増加）	20,157,816	1,835,552
前払費用の増減額（ は増加）	303,077	226,566
仕入債務の増減額（ は減少）	6,868,381	65,897
未収消費税等の増減額（ は増加）	79,409	938
未払消費税等の増減額（ は減少）	354,077	289,940
前受金の増減額（ は減少）	138,317	702,860
預り金の増減額（ は減少）	123,107	4,432
その他	22,731	119,559
小計	15,273,344	859,898
利息及び配当金の受取額	28,990	1,538
利息の支払額	597,181	378,358
法人税等の支払額	30,193	61,624
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,674,960	421,452
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	365	-
有形固定資産の売却による収入	68,236	-
無形固定資産の取得による支出	-	278
投資有価証券の売却による収入	2,000	-
その他	61,163	564
投資活動によるキャッシュ・フロー	131,034	286
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	5,993,950	3,174,500
長期借入れによる収入	430,000	3,705,000
長期借入金の返済による支出	19,505,419	430,000
配当金の支払額	871	393
その他	-	1,016
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,082,340	99,089
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	1,723,653	520,828
現金及び現金同等物の期首残高	1,930,377	3,654,031
現金及び現金同等物の期末残高	3,654,031	4,174,859

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社の名称 (株)フージャースリビングサービス (有)マイホームライナー (3) 非連結子会社数 1社 (4) 主要な非連結子会社の名称 (株)フージャース キャピタルパートナーズ 当社の子会社である株式会社フージャースキャピタルパートナーズは平成21年7月31日をもって事業を停止しており、重要性が認められないため、連結から除外しております。	(1) 連結子会社の数 2社 (2) 連結子会社の名称 (株)フージャースリビングサービス (有)マイホームライナー (3) 非連結子会社数 1社 (4) 主要な非連結子会社の名称 (株)フージャース キャピタルパートナーズ 当社の子会社である株式会社フージャースキャピタルパートナーズは事業を停止しており、重要性が認められないため、連結から除外しております。
2 持分法の適用に関する事項	持分法適用会社は、ありません。 なお、非連結子会社株式会社フージャースキャピタルパートナーズ及び関連会社HTファンド投資事業有限責任組合は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。	同左
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券(営業投資有価証券を含む) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 時価法 たな卸資産) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)) 貯蔵品 最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備を除く) 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～50年、車両運搬具5～10年、工具、器具及び備品4～10年であります。 (追加情報) 当連結会計年度におきまして、平成22年3月31日付で、所有目的の変更により、販売用不動産(1,359,509千円)及び仕掛販売用不動産(284,000千円)を、建物及び構築物(818,166千円)、土地(823,511千円)並びに、その他有形固定資産(1,832千円)へ振替えております。 無形固定資産(リース資産を除く) 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のないもの 同左 デリバティブ取引により生ずる債権及び債務 同左 たな卸資産) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左) 貯蔵品 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 建物(建物付属設備を除く) 定額法 その他 定率法 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物3～39年、機械装置及び運搬具2～6年、工具、器具及び備品2～15年であります。 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当連結会計年度におきまして、給与規程の変更に伴い、賞与の支給方法が変更になったため、賞与引当金を計上しております。</p> <p>(4) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利息を対象としております。 ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。 ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生連結会計年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。	
6 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	

【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度において、区分掲記しておりました「長期貸付金」(当連結会計年度1,795千円)は、金額的重要性が乏しいため、投資その他の資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました営業外収益の「受取配当金」(当連結会計年度90千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前連結会計年度527千円)は金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書)</p> <p>1. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「貸付金の回収による収入」(当連結会計年度557千円)は、金額的重要性が乏しいため、投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前連結会計年度において、区分掲記しておりました「たな卸資産評価損」(当連結会計年度524,547千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業活動によるキャッシュ・フローの「たな卸資産の増減額」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)に基づき、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務	1 担保資産及び担保付債務
・担保資産	・担保資産
仕掛販売用不動産 12,450,750 千円	仕掛販売用不動産 14,457,521 千円
建物及び構築物 901,721 千円	建物及び構築物 889,587 千円
機械装置及び運搬具 1,824 千円	機械装置及び運搬具 0 千円
工具、器具及び備品 8 千円	工具、器具及び備品 0 千円
土地 870,011 千円	土地 870,011 千円
・担保付債務	・担保付債務
短期借入金 9,213,000 千円	短期借入金 6,113,100 千円
1年内返済予定の長期借入金 3,430,000 千円	1年内返済予定の長期借入金 7,163,000 千円
長期借入金 3,188,000 千円	長期借入金 2,730,000 千円
2 有形固定資産の減損損失累計額	2 有形固定資産の減損損失累計額
減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。	減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。
3 偶発債務	3 偶発債務
顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務	顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務
40,600 千円	27,938 千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。	1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
524,547 千円	262,724 千円
2 販売費及び一般管理費の主要項目	2 販売費及び一般管理費の主要項目
・販売促進費 1,152,414 千円	・販売促進費 130,009 千円
・人件費 685,612 千円	・人件費 621,575 千円
・賞与引当金繰入額 24,258 千円	・支払手数料 184,210 千円
・貸倒引当金繰入額 14,304 千円	・租税公課 162,219 千円
	・賞与引当金繰入額 25,934 千円
	・貸倒引当金繰入額 17,461 千円
3 固定資産売却益の内容	
・建物及び構築物、土地 10,657 千円	
4 固定資産除却損の内容	4 固定資産除却損の内容
・工具、器具及び備品 1,408 千円	・無形固定資産 2,629 千円
・無形固定資産 2,108 千円	
計 3,516 千円	

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,240,652千円
少数株主に係る包括利益	千円
計	1,240,652千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	326,115			326,115

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,559			10,559

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	326,115			326,115

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,559			10,559

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	63,111	200	平成23年3月31日	平成23年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)								
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成22年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,654,031 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,654,031 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	3,654,031 千円	現金及び現金同等物	3,654,031 千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: right;">(平成23年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">4,174,859 千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">4,174,859 千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	4,174,859 千円	現金及び現金同等物	4,174,859 千円
現金及び預金勘定	3,654,031 千円								
現金及び現金同等物	3,654,031 千円								
現金及び預金勘定	4,174,859 千円								
現金及び現金同等物	4,174,859 千円								
<p>2 重要な非資金取引の内容</p> <p>当連結会計年度におきまして、平成22年 3月31日付で、所有目的の変更により、販売用不動産(1,359,509千円)及び仕掛販売用不動産(284,000千円)を、建物及び構築物(818,166千円)、土地(823,511千円)並びに、その他有形固定資産(1,832千円)へ振替えております。</p>									

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,424千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,802千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,621千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,084千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,536千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,621千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料・減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,717千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	5,424千円	減価償却累計額相当額	2,802千円	期末残高相当額	2,621千円	1年以内	1,084千円	1年超	1,536千円	合計	2,621千円	支払リース料	2,802千円	減価償却費相当額	1,717千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引</p> <p>(借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: center;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,424千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,887千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,536千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,084千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">452千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,536千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料・減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,084千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,084千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	5,424千円	減価償却累計額相当額	3,887千円	期末残高相当額	1,536千円	1年以内	1,084千円	1年超	452千円	合計	1,536千円	支払リース料	1,084千円	減価償却費相当額	1,084千円
	工具、器具及び備品																																				
取得価額相当額	5,424千円																																				
減価償却累計額相当額	2,802千円																																				
期末残高相当額	2,621千円																																				
1年以内	1,084千円																																				
1年超	1,536千円																																				
合計	2,621千円																																				
支払リース料	2,802千円																																				
減価償却費相当額	1,717千円																																				
	工具、器具及び備品																																				
取得価額相当額	5,424千円																																				
減価償却累計額相当額	3,887千円																																				
期末残高相当額	1,536千円																																				
1年以内	1,084千円																																				
1年超	452千円																																				
合計	1,536千円																																				
支払リース料	1,084千円																																				
減価償却費相当額	1,084千円																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,500千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,000千円	1年超	34,500千円	合計	40,500千円	<p>2 オペレーティング・リース取引</p> <p>(貸主側)</p> <p>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,500千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,000千円	1年超	28,500千円	合計	34,500千円																								
1年以内	6,000千円																																				
1年超	34,500千円																																				
合計	40,500千円																																				
1年以内	6,000千円																																				
1年超	28,500千円																																				
合計	34,500千円																																				

(金融商品関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準摘要指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等により行い、資金調達については主に金融機関からの借入により調達を行っております。また、デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しており、原則として投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、投資有価証券及び関連会社株式は主として業務提携等に関連する株式であります。各取引は社内の権限規定に従い取引を行っており、営業債権については相手先別期日別に管理し、投資先については定期的に財務状況の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は不動産分譲事業における仕入に係る資金調達であり、変動金利の借入金については金利変動のリスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用しております。デリバティブ取引は、信用度の高い国内の金融機関を契約先としており、稟議申請後、社内の権限規程に基づいた決裁を得て行われております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)4参照)。
(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	3,654,031	3,654,031	
(2)売掛金	30,609	30,609	
(3)投資有価証券			
(4)関係会社出資金			
(5)支払手形及び買掛金	(204,806)	(204,806)	
(6)短期借入金	(10,059,600)	(10,059,600)	
(7)1年内返済予定の長期借入金	(3,430,000)	(3,371,977)	(58,022)
(8)未払法人税等	(50,515)	(50,515)	
(9)預り金	(213,244)	(213,244)	
(10)長期借入金	(3,188,000)	(3,172,019)	(15,980)
(11)デリバティブ取引	(8,347)	(8,347)	

(注)1 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

3 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(8)未払法人税等並びに(9)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)1年内返済予定の長期借入金及び(10)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(11)デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

4 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,000
組合出資金	200,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」及び「(4)関係会社出資金」には含めておりません。

5 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	3,654,031
売掛金	30,609
投資有価証券	
其他有価証券のうち満期があるもの	
合計	3,684,640

6 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等により行い、資金調達については主に金融機関からの借入により調達を行っております。また、デリバティブ取引は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で利用しており、原則として投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されており、投資有価証券及び関連会社株式は主として業務提携等に関連する株式であります。各取引は社内の権限規定に従い取引を行っており、営業債権については相手先別期日別に管理し、投資先については定期的に財務状況の把握を行っております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金及び長期借入金は不動産販売事業における仕入に係る資金調達であり、変動金利の借入金については金利変動のリスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、デリバティブ取引（金利スワップ取引）を利用しております。デリバティブ取引は、信用度の高い国内の金融機関を契約先としており、稟議申請後、社内の権限規程に基づいた決裁を得て行われております。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)4参照)。
(単位：千円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	4,174,859	4,174,859	
(2)売掛金	111,146	111,146	
(3)投資有価証券			
(4)関係会社出資金			
(5)支払手形及び買掛金	(270,703)	(270,703)	
(6)短期借入金	(6,885,100)	(6,885,100)	
(7)1年内返済予定の長期借入金	(7,163,000)	(7,160,315)	(2,684)
(8)未払法人税等	(29,429)	(29,429)	
(9)預り金	(217,677)	(217,677)	
(10)長期借入金	(2,730,000)	(2,723,026)	(6,973)

(注)1 負債に計上されているものについては、()で示しております。

2 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、(8)未払法人税等並びに(9)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(7)1年内返済予定の長期借入金及び(10)長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

3 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	3,000
組合出資金	200,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」及び「(4)関係会社出資金」には含めておりません。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内
現金及び預金	4,174,859
売掛金	111,146
投資有価証券	
その他有価証券のうち満期があるもの	
合計	4,286,005

5 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額(千円)	売却益の合計(千円)	売却損の合計(千円)
2,000	1,999	

3 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	3,000
合計	3,000

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ヘッジ会計が適用されていないもの

(単位：千円)

区分	デリバティブ取引の 種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	6,000,000		5,991,652	8,347

- (注) 1 当社グループは、原則として借入金の金利変動リスクを回避する目的でデリバティブ取引を利用しておりますが、当連結会計年度におきまして、期日前返済を行ったことにより、ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引が存在しております。
- 2 時価の算定方法は取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

ヘッジ会計が適用されているもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

同上

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	株式会社フージャースコーポレーション
決議年月日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 3名 当社従業員 40名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 54名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 2,565株
付与日	平成17年7月29日
権利行使条件	付与日から権利行使時においても、取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	付与日から権利行使時。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	株式会社フージャースコーポレーション
決議年月日	平成17年6月25日
権利行使前	
期首 (株)	6,135
付与 (株)	
失効 (株)	2,160
権利行使 (株)	
未行使残 (株)	3,975

単価情報

会社名	株式会社フージャースコーポレーション
決議年月日	平成17年6月25日
権利行使価格(円)	151,200
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1)ストック・オプションの内容

会社名	株式会社フージャースコーポレーション
決議年月日	平成17年6月25日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 2名 当社監査役 3名 当社従業員 40名 当社子会社取締役 1名 当社子会社従業員 54名
株式の種類及び付与数	当社普通株式 2,565株
付与日	平成17年7月29日
権利行使条件	付与日から権利行使時においても、取締役、監査役もしくは従業員の何れかの地位にあること。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。
対象勤務期間	付与日から権利行使時。ただし、任期満了による退任、定年退職その他正当な理由がある場合はこの限りではない。
権利行使期間	平成20年7月1日～平成23年6月30日

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

会社名	株式会社フージャースコーポレーション
決議年月日	平成17年6月25日
権利行使前	
期首 (株)	3,975
付与 (株)	
失効 (株)	405
権利行使 (株)	
未行使残 (株)	3,570

単価情報

会社名	株式会社フージャースコーポレーション
決議年月日	平成17年6月25日
権利行使価格(円)	151,200
行使時平均株価(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,217,321千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">107,629</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,071,864</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">92,371</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">28,177</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">5,517,364</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,092,020</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">425,342</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p>	繰越欠損金	2,217,321千円	減価償却費	107,629	たな卸資産評価損	3,071,864	減損損失	92,371	その他	28,177	計	5,517,364	評価性引当額	5,092,020	繰延税金資産合計	425,342	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,867,151千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,624,342</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">89,926</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">9,589</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">175,933</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right;">4,766,942</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,605,684</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">1,161,257</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table> <tr> <td>資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">8,893 千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">8,893</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>1,152,364</u></td> </tr> </table>	繰越欠損金	1,867,151千円	たな卸資産評価損	2,624,342	減損損失	89,926	資産除去債務	9,589	その他	175,933	計	4,766,942	評価性引当額	3,605,684	繰延税金資産合計	1,161,257	資産除去債務に対応する除去費用	8,893 千円	繰延税金負債合計	8,893	繰延税金資産の純額	<u>1,152,364</u>
繰越欠損金	2,217,321千円																																						
減価償却費	107,629																																						
たな卸資産評価損	3,071,864																																						
減損損失	92,371																																						
その他	28,177																																						
計	5,517,364																																						
評価性引当額	5,092,020																																						
繰延税金資産合計	425,342																																						
繰越欠損金	1,867,151千円																																						
たな卸資産評価損	2,624,342																																						
減損損失	89,926																																						
資産除去債務	9,589																																						
その他	175,933																																						
計	4,766,942																																						
評価性引当額	3,605,684																																						
繰延税金資産合計	1,161,257																																						
資産除去債務に対応する除去費用	8,893 千円																																						
繰延税金負債合計	8,893																																						
繰延税金資産の純額	<u>1,152,364</u>																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.42%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.42%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">86.91%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.40%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.06%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">43.76%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.42%	評価性引当額	86.91%	住民税均等割等	0.40%	その他	2.06%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.76%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.35%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.01%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">76.62%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.19%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.11%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">35.51%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01%	評価性引当額	76.62%	住民税均等割等	0.19%	その他	0.11%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.51%						
法定実効税率	40.69%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.42%																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.42%																																						
評価性引当額	86.91%																																						
住民税均等割等	0.40%																																						
その他	2.06%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.76%																																						
法定実効税率	40.69%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.35%																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01%																																						
評価性引当額	76.62%																																						
住民税均等割等	0.19%																																						
その他	0.11%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	35.51%																																						

(企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

同上

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度より、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号 平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号 平成20年11月28日)を適用しております。

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸住宅や賃貸商業施設等を所有しております。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
136,000	1,637,565	1,773,565	1,814,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度増減額のうち、増加額は、平成22年 3月31日付で、所有目的の変更により、販売用不動産(1,359,509千円)及び仕掛販売用不動産(284,000千円)を、建物及び構築物(818,166千円)、土地(823,511千円)並びに、その他有形固定資産(1,832千円)へ振替えたものであり、減少額は減価償却費(5,944千円)であります。
- 3 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成22年 3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結損益計算書における金額		
営業収益	営業原価	営業利益
6,000	8,621	2,621

- (注) 営業収益及び営業原価は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「営業収益」及び「営業原価」に計上されております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸住宅や賃貸商業施設等を所有しております。

(単位：千円)

連結貸借対照表計上額			当連結会計年度末の時価
前期末残高	当期増減額	当期末残高	
1,773,565	13,966	1,759,598	1,752,000

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する平成23年3月期における損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

連結損益計算書における金額		
営業収益	営業原価	営業利益
249,920	186,484	63,435

- (注) 営業収益及び営業原価は、賃貸収益とこれに対応する費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)であり、それぞれ「営業収益」及び「営業原価」に計上されております。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

	不動産 分譲事業 (千円)	不動産 管理事業 (千円)	インベ スト メント事業 (千円)	計 (千円)	消去 又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	31,910,393	804,189	103,203	32,817,786		32,817,786
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,646		3,646	(3,646)	
計	31,910,393	807,835	103,203	32,821,432	(3,646)	32,817,786
営業費用	30,747,442	627,315	42,355	31,417,113	(9,618)	31,407,494
営業利益	1,162,951	180,520	60,847	1,404,319	5,972	1,410,292
資産、減価償却費及び 資本的支出						
資産	20,350,487	373,879		20,724,366	(10,509)	20,713,856
減価償却費	116,873			116,873		116,873
資本的支出	365			365		365

(注) 1 事業区分は売上集計区分によっております。

2 各事業の主な内容

不動産分譲事業・・・新築マンション等の分譲及びこれに付帯する事業

不動産管理事業・・・マンション管理及びこれに付帯する事業

インベストメント事業・・・ベンチャーキャピタル業務・株式上場に関するコンサルティング業務及びこれに付帯する業務

3 インベストメント事業は、平成21年 7月31日をもって事業を停止しております。

4 全ての営業費用は各セグメントに配分されているため、配賦不能営業費用はありません。

5 全ての資産は各セグメントに配分されているため、全社資産はありません。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、マンション及び戸建住宅の分譲・販売を行っている「不動産販売事業」とマンション管理及びこれに付帯する業務を行っている「不動産管理事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	31,910,393	804,189	32,714,583	103,203	32,817,786		32,817,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高		3,646	3,646		3,646	(3,646)	
計	31,910,393	807,835	32,718,229	103,203	32,821,432	(3,646)	32,817,786
セグメント利益	1,162,951	180,520	1,343,471	60,847	1,404,319	5,972	1,410,292
セグメント資産	20,350,487	373,879	20,724,366		20,724,366	(10,509)	20,713,856
その他の項目							
減価償却費	116,873		116,873		116,873		116,873
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	365		365		365		365

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、インベストメント事業がまれております。

なお、インベストメント事業は、平成21年7月31日をもって事業を停止しております。

2 調整額は、以下のとおりです。

セグメント利益の調整額5,972千円及びセグメント資産の調整額10,509千円は、セグメント間取引消去額であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	連結財務諸表 計上額
	不動産 販売事業	不動産 管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,904,921	746,277	8,651,198		8,651,198
セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,400	5,400	(5,400)	
計	7,904,921	751,677	8,656,598	(5,400)	8,651,198
セグメント利益	2,233,396	86,764	2,320,161	6,000	2,326,161
セグメント資産	23,686,398	392,969	24,079,367	(10,000)	24,069,367
その他の項目					
減価償却費	66,364		66,364		66,364
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	278		278		278

(注) 1 調整額は、以下のとおりです。
セグメント利益の調整額6,000千円及びセグメント資産の調整額10,000千円は、セグメント間取引消去額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

当連結会計年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

【関連情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を諸省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
GHTB特定目的会社	1,431,119	不動産販売事業
日本ライフライン株式会社	910,000	不動産販売事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

同上

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	8,590円89銭	1株当たり純資産額	16,921円41銭
1株当たり当期純利益	3,931円64銭	1株当たり当期純利益	8,330円52銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 平成22年3月31日	当連結会計年度 平成23年3月31日
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,710,907	5,339,652
普通株式に係る純資産額(千円)	2,710,907	5,339,652
普通株式の発行済株式数(株)	326,115	326,115
普通株式の自己株式数(株)	10,559	10,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(株)	315,556	315,556

2. 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,240,652	2,628,744
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,240,652	2,628,744
普通株式の期中平均株式数(株)	315,556	315,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権)1,325個 (普通株式3,975株)	平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権)1,190個 (普通株式3,570株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

同上

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,059,600	6,885,100	2.723	
1年以内に返済予定の長期借入金	3,430,000	7,163,000	2.625	
1年以内に返済予定のリース債務				
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く)	3,188,000	2,730,000	2.518	平成24年5月10日～ 平成25年5月31日
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く)				
その他有利子負債				
合計	16,677,600	16,778,100		

(注) 1 「平均利率」につきましては、期末借入金等残高に対する加重平均利率を記載しております。
2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
2,130,000	600,000		

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度末及び直前連結会計年度末における資産除去債務の金額が当該各連結会計年度における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における各四半期連結会計期間に係る売上高等

区分	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
	自平成22年4月1日 至平成22年6月30日	自平成22年7月1日 至平成22年9月30日	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年1月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	3,702,768	1,052,055	2,633,804	1,262,569
税金等調整前四半期純利益 金額又は四半期純損失金額 () (千円)	1,743,753	30,763	495,460	268,621
四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (千円)	1,730,520	40,442	485,235	453,430
1株当たり 四半期純利益金額又は 四半期純損失金額 () (円)	5,484.04	128.16	1,537.72	1,436.93

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,261,995	3,763,595
売掛金	19,162	98,630
販売用不動産	777,233	-
仕掛販売用不動産	₁ 13,448,872	₁ 16,056,981
貯蔵品	4,241	9,152
前渡金	-	42,147
前払費用	48,740	281,865
繰延税金資産	420,043	1,158,111
未収入金	34,963	27,870
差入保証金	12,126	5,986
その他	13,315	45,180
貸倒引当金	14,076	31,602
流動資産合計	18,026,618	21,457,918
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,047,807	1,070,887
減価償却累計額	₂ 137,200	₂ 173,282
建物(純額)	₁ 910,607	₁ 897,604
構築物	9,618	9,618
減価償却累計額	₂ 6,388	₂ 6,771
構築物(純額)	₁ 3,230	₁ 2,847
機械及び装置	1,824	1,824
減価償却累計額	-	1,823
機械及び装置(純額)	₁ 1,824	₁ 0
車両運搬具	11,979	11,979
減価償却累計額	9,677	10,411
車両運搬具(純額)	2,302	1,568
工具、器具及び備品	33,302	33,302
減価償却累計額	21,070	25,778
工具、器具及び備品(純額)	₁ 12,231	₁ 7,523
土地	₁ 870,011	₁ 870,011
有形固定資産合計	1,800,206	1,779,554
無形固定資産		
ソフトウェア	65,163	41,148
その他	565	565
無形固定資産合計	65,729	41,713
投資その他の資産		
投資有価証券	3,000	3,000
関係会社株式	60,000	60,000
出資金	1	10
関係会社出資金	200,000	200,000
長期貸付金	1,795	1,231
長期前払費用	2,431	1,203
差入保証金	202,142	149,439
貸倒引当金	897	828
投資その他の資産合計	468,471	414,056
固定資産合計	2,334,408	2,235,325

資産合計

20,361,026

23,693,243

	前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	194,905	255,663
短期借入金	1 10,059,600	1 6,885,100
1年内返済予定の長期借入金	1 3,430,000	1 7,163,000
未払金	95,970	215,915
未払費用	44,203	54,258
未払法人税等	9,570	13,868
未払消費税等	351,640	67,660
前受金	283,818	987,168
預り金	194,465	208,824
前受収益	2,752	1,474
賞与引当金	21,011	24,173
その他	12,143	2,318
流動負債合計	14,700,080	15,879,425
固定負債		
長期借入金	1 3,188,000	1 2,730,000
繰延税金負債	-	8,893
資産除去債務	-	23,566
その他	24,787	24,787
固定負債合計	3,212,787	2,787,246
負債合計	17,912,867	18,666,672
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,400,240	2,400,240
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	778,983	3,357,396
利益剰余金合計	778,983	3,357,396
自己株式	731,065	731,065
株主資本合計	2,448,158	5,026,571
純資産合計	2,448,158	5,026,571
負債純資産合計	20,361,026	23,693,243

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
売上高		
不動産売上高	29,787,206	5,431,324
販売手数料収入	1,335,530	1,367,076
その他の収入	¹ 771,394	¹ 1,094,700
売上高合計	31,894,130	7,893,101
売上原価		
不動産売上原価	² 27,708,348	² 4,112,760
その他の原価	276,988	155,641
売上原価合計	27,985,337	4,268,402
売上総利益	3,908,793	3,624,698
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,152,968	129,263
販売手数料	137,603	64,058
広告宣伝費	13,404	11,193
貸倒引当金繰入額	14,216	17,461
役員報酬	38,912	41,185
人件費	588,516	526,293
賞与引当金繰入額	21,011	23,708
旅費及び交通費	31,973	31,196
消耗品費	31,473	32,193
租税公課	277,646	161,720
減価償却費	36,170	28,349
賃借料	45,096	41,386
支払手数料	172,694	175,996
その他	177,043	107,405
販売費及び一般管理費合計	2,738,731	1,391,412
営業利益	1,170,061	2,233,285
営業外収益		
受取利息	29,517	1,332
解約金収入	12,640	6,260
受取手数料	36,802	10,543
その他	24,123	10,823
営業外収益合計	103,083	28,959
営業外費用		
支払利息	600,990	375,313
支払手数料	15,250	13,122
その他	35,987	18,544
営業外費用合計	652,228	406,980
経常利益	620,916	1,855,265

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 10,657	-
投資有価証券売却益	1,999	-
貸倒引当金戻入額	85,120	-
特別利益合計	97,776	-
特別損失		
固定資産除却損	4 3,516	4 2,629
その他	199	-
特別損失合計	3,716	2,629
税引前当期純利益	714,976	1,852,636
法人税、住民税及び事業税	3,240	3,398
法人税等調整額	420,043	729,175
法人税等合計	416,803	725,776
当期純利益	1,131,779	2,578,412

【売上原価明細書】

不動産売上原価

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
土地原価		13,851,035	50.0	2,183,479	53.1
建物原価		13,857,313	50.0	1,929,281	46.9
計		27,708,348	100.0	4,112,760	100.0

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,400,240	2,400,240
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,400,240	2,400,240
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,420,708	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	2,420,708	-
当期変動額合計	2,420,708	-
当期末残高	-	-
その他資本剰余金		
前期末残高	-	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	2,420,708	-
欠損填補	2,420,708	-
当期変動額合計	-	-
当期末残高	-	-
資本剰余金合計		
前期末残高	2,420,708	-
当期変動額		
準備金から剰余金への振替	-	-
欠損填補	2,420,708	-
当期変動額合計	2,420,708	-
当期末残高	-	-
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	2,150	-
当期変動額		
利益準備金の取崩	2,150	-
当期変動額合計	2,150	-
当期末残高	-	-
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	4,000,000	-
当期変動額		
別途積立金の取崩	4,000,000	-
当期変動額合計	4,000,000	-
当期末残高	-	-

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	6,775,654	778,983
当期変動額		
欠損填補	2,420,708	-
利益準備金の取崩	2,150	-
別途積立金の取崩	4,000,000	-
当期純利益	1,131,779	2,578,412
当期変動額合計	7,554,637	2,578,412
当期末残高	778,983	3,357,396
利益剰余金合計		
前期末残高	2,773,504	778,983
当期変動額		
欠損填補	2,420,708	-
利益準備金の取崩	-	-
別途積立金の取崩	-	-
当期純利益	1,131,779	2,578,412
当期変動額合計	3,552,487	2,578,412
当期末残高	778,983	3,357,396
自己株式		
前期末残高	731,065	731,065
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	731,065	731,065
株主資本合計		
前期末残高	1,316,378	2,448,158
当期変動額		
当期純利益	1,131,779	2,578,412
当期変動額合計	1,131,779	2,578,412
当期末残高	2,448,158	5,026,571
純資産合計		
前期末残高	1,316,378	2,448,158
当期変動額		
当期純利益	1,131,779	2,578,412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-
当期変動額合計	1,131,779	2,578,412
当期末残高	2,448,158	5,026,571

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) 時価のないもの 同左
2 デリバティブ取引により生じる正味の債権（及び債務）の評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表 価額については収益性の低下に基づ く簿価切下げの方法） (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 販売用不動産及び仕掛販売用不動産 同左 (2) 貯蔵品 同左
4 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物付属設備を除く) ・・・ 定額法 その他・・・ 定率法 なお、主な耐用年数は、建物10～50 年、車両運搬具 5～10年、工具、器具及 び備品 4～10年であります。 (追加情報) 当事業年度におきまして、平成22年 3月31日付で、所有目的の変更によ り、販売用不動産(1,359,509千円)及 び仕掛販売用不動産(284,000千円) を、建物(817,982千円)、土地(823,511 千円)及びその他有形固定資産(2,015 千円)へ振替えております。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 自社利用のソフトウェアについては、 社内における利用可能期間(5年)に 基づく定額法によっております。	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 建物(建物付属設備を除く) ・・・ 定額法 その他・・・ 定率法 なお、主な耐用年数は、建物 8～39 年、構築物 3～20年、機械及び装置 2 年、車両運搬具 6年、工具、器具及び備 品 2～15年であります。 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） 同左

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。</p> <p>(追加情報) 当事業年度におきまして、給与規程の変更に伴い、賞与の支給方法が変更になったため、賞与引当金を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップ取引について特例処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ取引を利用しております。 ヘッジ対象 借入金利を対象としております。</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の支払利息に係る金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを利用しております。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 特例処理によっているため、金利スワップについてのヘッジ有効性の評価を省略しております。</p>	
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等は、発生事業年度の期間費用として処理しております。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p>

【会計方針の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>なお、これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
<p>(損益計算書)</p> <p>1. 前事業年度において、区分掲記しておりました「受取配当金」(当事業年度90千円)は、金額的重要性が乏しいため、営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「固定資産除却損」(前事業年度527千円)は金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。</p>	

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
1 担保資産及び担保付債務 ・担保資産 仕掛販売用不動産 12,450,750 千円 建物 898,491 千円 構築物 3,230 千円 機械及び装置 1,824 千円 工具、器具及び備品 8 千円 土地 870,011 千円 ・担保付債務 短期借入金 9,213,000 千円 1年内返済予定の長期借入金 3,430,000 千円 長期借入金 3,188,000 千円 2 有形固定資産の減損損失累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。 3 偶発債務 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 40,600 千円	1 担保資産及び担保付債務 ・担保資産 仕掛販売用不動産 14,457,521 千円 建物 886,740 千円 構築物 2,847 千円 機械及び装置 0 千円 工具、器具及び備品 0 千円 土地 870,011 千円 ・担保付債務 短期借入金 6,113,100 千円 1年内返済予定の長期借入金 7,163,000 千円 長期借入金 2,730,000 千円 2 有形固定資産の減損損失累計額 減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。 3 偶発債務 顧客の金融機関からの借入金に対する保証債務 27,938 千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 その他の収入の内容 ・たな卸資産の一時的賃貸等 291,450 千円 ・ローン取扱手数料 87,180 千円 ・その他 392,763 千円 計 771,394 千円 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産売上原価に含まれております。 524,547 千円 3 固定資産売却益の内容 ・建物、土地 10,657 千円 4 固定資産除却損の内容 ・工具、器具及び備品 1,408 千円 ・ソフトウェア 2,108 千円 計 3,516 千円	1 その他の収入の内容 ・業務受託収入 778,255 千円 ・ローン取扱手数料 27,060 千円 ・その他 289,384 千円 計 1,094,700 千円 2 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が不動産売上原価に含まれております。 262,724 千円 4 固定資産除却損の内容 ・ソフトウェア 2,629 千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,559			10,559

当事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	10,559			10,559

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																				
<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,424千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">2,802千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">2,621千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,084千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,536千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,621千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料・減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,802千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,717千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	5,424千円	減価償却累計額相当額	2,802千円	期末残高相当額	2,621千円	1年以内	1,084千円	1年超	1,536千円	合計	2,621千円	支払リース料	2,802千円	減価償却費相当額	1,717千円	<p>1 リース取引開始日が平成20年 3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引 (借主側)</p> <p>リース物件の取得価額相当額・減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">工具、器具及び備品</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">5,424千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,887千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">1,536千円</td> </tr> </table> <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,084千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">452千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">1,536千円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料・減価償却費相当額</p> <table border="0"> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">1,084千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">1,084千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p>		工具、器具及び備品	取得価額相当額	5,424千円	減価償却累計額相当額	3,887千円	期末残高相当額	1,536千円	1年以内	1,084千円	1年超	452千円	合計	1,536千円	支払リース料	1,084千円	減価償却費相当額	1,084千円
	工具、器具及び備品																																				
取得価額相当額	5,424千円																																				
減価償却累計額相当額	2,802千円																																				
期末残高相当額	2,621千円																																				
1年以内	1,084千円																																				
1年超	1,536千円																																				
合計	2,621千円																																				
支払リース料	2,802千円																																				
減価償却費相当額	1,717千円																																				
	工具、器具及び備品																																				
取得価額相当額	5,424千円																																				
減価償却累計額相当額	3,887千円																																				
期末残高相当額	1,536千円																																				
1年以内	1,084千円																																				
1年超	452千円																																				
合計	1,536千円																																				
支払リース料	1,084千円																																				
減価償却費相当額	1,084千円																																				
<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">34,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">40,500千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,000千円	1年超	34,500千円	合計	40,500千円	<p>2 オペレーティング・リース取引 (貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table border="0"> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: right;">6,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">28,500千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">34,500千円</td> </tr> </table>	1年以内	6,000千円	1年超	28,500千円	合計	34,500千円																								
1年以内	6,000千円																																				
1年超	34,500千円																																				
合計	40,500千円																																				
1年以内	6,000千円																																				
1年超	28,500千円																																				
合計	34,500千円																																				

(有価証券関係)

前事業年度(平成22年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額60,000千円)は市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成23年3月31日)

同上

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,212,865千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">107,629</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">3,071,864</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">92,371</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">22,626</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,507,357</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,087,314</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420,043</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p>	繰越欠損金	2,212,865千円	減価償却費	107,629	たな卸資産評価損	3,071,864	減損損失	92,371	その他	22,626	計	5,507,357	評価性引当額	5,087,314	繰延税金資産合計	420,043	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,862,367千円</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損</td> <td style="text-align: right;">2,624,342</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">89,926</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">9,589</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">172,787</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,759,012</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,600,900</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,158,111</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産除去債務に対応する除去費用</td> <td style="text-align: right;">8,893千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,893</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">1,149,219</td> </tr> </table>	繰越欠損金	1,862,367千円	たな卸資産評価損	2,624,342	減損損失	89,926	資産除去債務	9,589	その他	172,787	計	4,759,012	評価性引当額	3,600,900	繰延税金資産合計	1,158,111	資産除去債務に対応する除去費用	8,893千円	繰延税金負債合計	8,893	繰延税金資産の純額	1,149,219
繰越欠損金	2,212,865千円																																						
減価償却費	107,629																																						
たな卸資産評価損	3,071,864																																						
減損損失	92,371																																						
その他	22,626																																						
計	5,507,357																																						
評価性引当額	5,087,314																																						
繰延税金資産合計	420,043																																						
繰越欠損金	1,862,367千円																																						
たな卸資産評価損	2,624,342																																						
減損損失	89,926																																						
資産除去債務	9,589																																						
その他	172,787																																						
計	4,759,012																																						
評価性引当額	3,600,900																																						
繰延税金資産合計	1,158,111																																						
資産除去債務に対応する除去費用	8,893千円																																						
繰延税金負債合計	8,893																																						
繰延税金資産の純額	1,149,219																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.50%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.15%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">99.54%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.45%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.25%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">58.30%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.15%	評価性引当額	99.54%	住民税均等割等	0.45%	その他	0.25%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.30%	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.69%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.36%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.01%</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">80.23%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割等</td> <td style="text-align: right;">0.18%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.17%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39.18%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.69%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01%	評価性引当額	80.23%	住民税均等割等	0.18%	その他	0.17%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.18%						
法定実効税率	40.69%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.50%																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.15%																																						
評価性引当額	99.54%																																						
住民税均等割等	0.45%																																						
その他	0.25%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	58.30%																																						
法定実効税率	40.69%																																						
(調整)																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.36%																																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01%																																						
評価性引当額	80.23%																																						
住民税均等割等	0.18%																																						
その他	0.17%																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.18%																																						

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

同上

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)		当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	
1株当たり純資産額	7,758円24銭	1株当たり純資産額	15,929円25銭
1株当たり当期純利益	3,586円62銭	1株当たり当期純利益	8,171円02銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。</p>		同左	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	2,448,158	5,026,571
普通株式に係る純資産額(千円)	2,448,158	5,026,571
普通株式の発行済株式数(株)	326,115	326,115
普通株式の自己株式数(株)	10,559	10,559
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	315,556	315,556

2. 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,131,779	2,578,412
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,131,779	2,578,412
普通株式の期中平均株式数(株)	315,556	315,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権)1,325個 (普通株式3,975株)	平成17年6月25日 定時株主総会決議 ストックオプション (新株予約権)1,190個 (普通株式3,570株)

(重要な後発事象)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

有価証券の金額が資産の総額の100分の1以下であるため、財務諸表等規則第124条の規定により記載を省略しております。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残 高(千円)
有形固定資産							
建物	1,047,807	23,079		1,070,887	173,282	36,082	897,604
構築物	9,618			9,618	6,771	383	2,847
機械装置	1,824			1,824	1,823	1,823	0
車両運搬具	11,979			11,979	10,411	734	1,568
工具、器具及び備品	33,302			33,302	25,778	4,707	7,523
土地	870,011			870,011			870,011
有形固定資産計	1,974,543	23,079		1,997,622	218,068	43,732	1,779,554
無形固定資産							
ソフトウェア	126,169	278	14,340	112,107	70,959	21,664	41,148
その他	565			565			565
無形固定資産計	126,735	278	14,340	112,673	70,959	21,664	41,713
長期前払費用	2,431		1,227	1,203			1,203

- (注) 1 有形固定資産の当期増加額は、資産除去債務の計上によるものです。
2 無形固定資産の当期増加額は、固定資産の取得によるものです。
3 無形固定資産の当期減少額は、固定資産の除却によるものです。
4 当期末減価償却累計額又は償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	14,974	18,643	4	1,182	32,430
賞与引当金	21,011	24,173	21,011		24,173

- (注) 貸倒引当金の当期減少額の「その他」欄の金額は、債権の回収に伴う個別引当の取崩額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	2,371
預金	
普通預金	3,740,071
定期預金	20,000
別段預金	1,152
小計	3,761,224
合計	3,763,595

売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
オリックス不動産株式会社	47,498
株式会社飯田産業	29,216
S h i b a 特定目的会社	7,340
株式会社マリモ	3,184
大和ハウス工業株式会社	2,994
その他	8,396
合計	98,630

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率(%)	滞留期間(日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	$\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
19,162	2,267,038	2,187,571	98,630	95.7	9.5

仕掛販売用不動産

品名	土地面積(m ²)	金額(千円)
中高層住宅用地等	138,215.07	16,056,981
合計	138,215.07	16,056,981

地域別内訳

区分	土地面積(m ²)	金額(千円)
埼玉県	18,217.64	6,780,587
神奈川県	60,399.31	2,797,830
千葉県	15,086.94	2,749,898
茨城県	32,961.65	1,713,389
その他	11,549.53	2,015,276
合計	138,215.07	16,056,981

貯蔵品

区分	金額(千円)
貯蔵印紙	8,525
その他	627
合計	9,152

買掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
県税事務所	79,266
株式会社長谷工コーポレーション	59,705
東海興業株式会社	55,700
寄居建設株式会社	17,000
株式会社ガイズコーポレーション	16,506
その他	27,485
合計	255,663

短期借入金

区分	金額(千円)
株式会社横浜銀行	2,535,600
株式会社りそな銀行	1,993,000
株式会社千葉銀行	1,059,000
その他	1,297,500
合計	6,885,100

1年内返済予定の長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社武蔵野銀行	3,188,000
株式会社埼玉りそな銀行	3,000,000
その他	975,000
合計	7,163,000

長期借入金

区分	金額(千円)
株式会社東日本銀行	780,000
株式会社商工組合中央金庫	700,000
その他	1,250,000
合計	2,730,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、やむを得ない事由により、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.hoosiers.co.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度 第16期(自 平成21年4月1日至 平成22年3月31日)

平成22年6月28日関東財務局長に提出

2 内部統制報告書及びその添付書類

平成22年6月28日関東財務局長に提出

3 四半期報告書及び確認書

第17期第1四半期(自 平成22年4月1日至 平成22年6月30日)

平成22年8月10日関東財務局長に提出

第17期第2四半期(自 平成22年7月1日至 平成22年9月30日)

平成22年11月10日関東財務局長に提出

第17期第3四半期(自 平成22年10月1日至 平成22年12月31日)

平成23年2月9日関東財務局長に提出

4 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（提出会社の株主総会において決議事項が決議された場合）の規定に基づく臨時報告書

平成22年6月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成22年 6月28日

株式会社 フージャースコーポレーション

取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーション及び連結子会社の平成22年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フージャースコーポレーションの平成22年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者であり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フージャースコーポレーションが平成22年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年 6月27日

株式会社 フージャースコーポレーション

取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーション及び連結子会社の平成23年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社フージャースコーポレーションの平成23年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社フージャースコーポレーションが平成23年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月28日

株式会社 フージャースコーポレーション
取締役会 御中

海南監査法人

代表社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一

代表社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーションの平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

株式会社 フージャースコーポレーション
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社フージャースコーポレーションの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第17期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社フージャースコーポレーションの平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。